様式第四(第二十三条関係)

物　　件　　調　　書

1　施行者の名称及び事務所の所在地

2　市街地再開発事業の名称

3　施行地区(施行地区を工区に分けるときは、施行地区及び工区)

4　都市再開発法第60条第2項の公告の年月日

5　土地所有者の氏名及び住所

6　土地所有者以外の関係権利者の氏名及び住所

7　物件がある土地の所在

地　番	地　目	物件の番号	物件の種類(大きさを含む。)	数　量	物件の所有者の氏名	所有権以外の権利の種類及び内容	所有者以外の権利者の氏名	実地の状況

上記のとおり、都市再開発法第68条第1項の規定によつて物件調書を作成する。

年　　月　　日

施行者　名　　称　　印

立会人　身分及び氏名　　印

備考

1　物件調書は、土地所有者ごとに作成すること。

2　「立会人」の身分については、「物件の所有者」、「賃借権者」、「市町村職員」等の如く記載すること。

3　物件調書の記載事項に異議のある土地所有者又は土地所有者以外の関係権利者は、その異議を記載して署名押印すること。

4　都市再開発法第68条第2項において準用する土地収用法第36条第4項又は第5項の規定によつて立ち会つた立会人は、その理由を記載して署名押印すること。

5　都市再開発法第68条第2項において準用する土地収用法第37条第3項の規定による実測平面図は、縮尺50分の1から500分の1程度までのものとし、建物の耐用年数、利用の現況等をあわせて記載すること。

6　法人の場合においては、氏名又は住所は、それぞれの法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

7　施行地区内の特定仮換地に存する物件のうち土地区画整理事業の施行に伴い当該特定仮換地から移転し、又は除却すべきもの以外のものについて記載するときは、「土地所有者の氏名及び住所」には当該特定仮換地に対応する従前の宅地の所有者の氏名及び住所を記載し、「地番」欄又は「地目」欄には当該特定仮換地に対応する従前の宅地の地番又は地目を記載するとともに、「地番」欄には当該特定仮換地の番号及び当該物件が当該特定仮換地にある旨を付記すること。